

メキシコ日本商工会議所に、 最前線からの生の声を聴く

インタビュアー 佐々木 修

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミックが世界を覆い始めてから早一年が経つが、いまだに収束どころか全く先の見えない状況が続いている。ラテンアメリカ（中南米）は、コロナが特に深刻な打撃を与えた地域の一つだが、地域で最も進出日本企業数が多く、またビジネス環境整備委員会の政府への提言など活発な活動で知られるメキシコ日本商工会議所に、コロナの齎した社会全般、及び進出日系企業への影響、対応などを聞いた。



Michihiro Nose
メキシコ日本商工会議所 野瀬道広会頭

メキシコでは、他国でみられるような強制力をともなった措置は一貫して行われておらず、「中南米では唯一、対策らしい対策をしていない国」と言った声も聞かれるが、新型コロナウイルスの感染の現状、国民が政府の姿勢をどう受け止めているのか、？

メキシコ連邦政府は、3月30日には衛生緊急事態宣言を発し、全国にわたる自宅待機を4～5月に実施、その後も州別の信号システムを導入し状況に応じた活動制限を行い、医療面でも医療従事者向けのマスク・防護服や人工呼吸器を輸入しコロナ用病床を増加する対策も打った。経済活動に関しては緊急事態宣言により必要不可欠な業種以外の操業を停止、社会格差・インフォーマル経済が大きいメキシコで経済活動と感染抑制のバランスを取ろうとした施策であったと認識している。また、国境閉鎖は行わず、強制では無く国民の自主性を重んずるなど、人権を重視する現政権のカラーが現れてもいた。現在では州政府レベルでも独自の判断基準を設定し、経済・社会活動の制限策等を講じている。コロナウイルスの感染は、7月後半のピークの後高止まりしていたが10月に再拡大が始まり11月半ばの時点で7月のピークを越える感染者が発生している。11月半ばには累計感染者数が100万人（世界第11位）を、死者数は10万人（同4位）を超え、また人口当たりでは感染者数は世界第13位、死者数は世界第4位となっている。経済動向は、重要輸出産業である自動車製

造は米国需要に支えられ堅調である一方で、財政規律を重視し企業優遇に消極的な現政権下で経済成長率は既に2019年に0%に落ちており、コロナ影響による更なる内需冷え込みの結果2020年の成長率予測は-9%前後と言われている。長期にわたるコロナ疲れから国民の自粛姿勢も鈍っており、予防ワクチンの到着を待ちわびている状態。アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドール（AMLO）大統領の支持率は6月頃に多少落ちたものの50%台を維持、直近では60%台に回復している¹。

日系進出企業のコロナ禍の中での状況は？業種別に違ってくるかもしれないが、テレワーク主体、製造業はかなり原状復帰しているのかなど、データがあればお教えて欲しい。また、進出日系企業数の増減はどうなっているか？

3月末の非常事態宣言により金融、燃料、食品、輸送、農業、漁業、通信など「エッセンシャル（根本的）な産業」²以外の操業は認められていなかったが、進出日系企業の多くが関わる自動車産業及び同サプライチェーンが5月18日に操業再開が認められ、11月13日調査時点ではグラフ1に示すように日系自動車関連製造企業の98%が操業を再開している（同5月21日調査時は32%）。また非自動車製造業も同日調査時点で75%が既に操業中（グラフ2）である。なお参考までに、同様に調査に回答した企業全体ではグラフ3、非製造業全体ではグラフ4のとおりと

なっている。

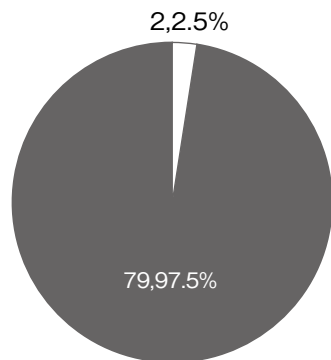
また、製造業での新型コロナ以前との稼働率の比較でも6月時点での調査では「100%」と回答した会員企業が12.3%のみだったが、最新の調査では51.2%まで改善、「80%以上」は87.2%に達しており、製造業の原状復帰はかなり進んでいる（グラフ5）。

その反面、非エッセンシャル産業や本社オフィスは州政府等によって再開が認められていないため、非製造業は未だ42%の企業がテレワークのみの経済活動を強いられているのが現状（グラフ4）。なお進出日系企業の大きな増減は未だ見られていないと思われる。

コロナが浮き彫りにした格差、貧困などがもたらす諸問題が社会・経済に大きな影響を与えている。政府の経済政策、雇用状況、治安の変化など、お教え頂きたい。

現 AMLO 政権は就任以来一貫して格差是正、社会的公正の実現を訴えており、コロナ禍の経済政策も

グラフ1：製造業（自動車産業及び同サプライチェーン）



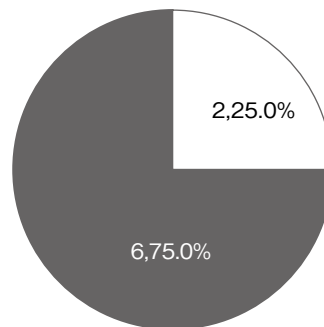
□ 原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■ 事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

n=81社

操業状況調査結果（グラフ1～5）は、JETRO・メキシコ日本商工会議所調査より

グラフ2：製造業（非自動車産業＝顧客が自動車産業ではない製造業）

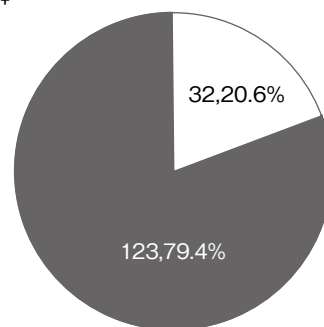


□ 原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■ 事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

n=8社

グラフ3：全体

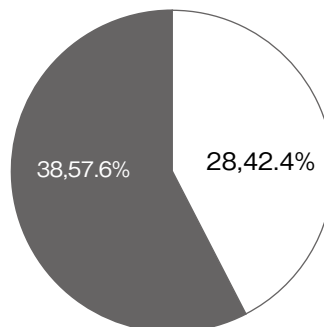


□ 原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■ 事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

n=155社

グラフ4：非製造業

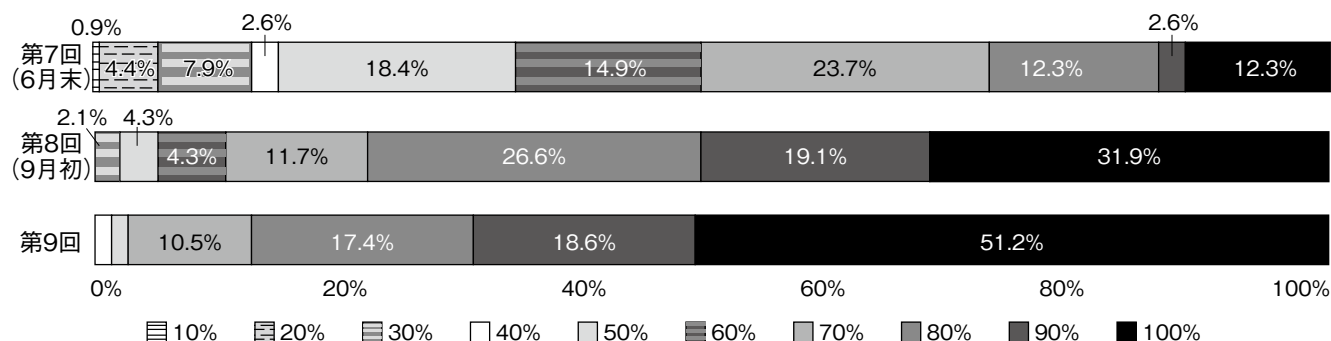


□ 原則テレワークのみ（代表者1名のみが出社などを含む）

■ 事業所（工場・オフィス）における労働者の通勤をともなう操業を再開済み（一部テレワークも含む）

n=66社

グラフ5：製造業の稼働率（10%単位の回答比率）の変化



貧困層への経済援助に限定され、民間企業への補助金支給は実施されていない。ロックダウンが実施され企業の経済活動が出来ない状況下に於いても、企業への従業員補償の支援がなかった。メキシコ全体の4.5月の倒産件数は1万超、3～5月に正規雇用者数は100万人超減少し、8月末に対前月プラスなるまで4か月連続で減少が続いた。2020年9月の全国の完全失業率は前年同月比1.3ポイント増の5.10%となり、2019年末の2.91%からは2.19ポイント増となった。

治安状況は、コロナ禍の下での外出自粛や経済活動の制約による影響から人の移動が少なかった期間は犯罪件数も減少したが、活動に戻るにしたがい犯罪も戻ってきている様子。今後景気の悪化から治安の悪化が懸念されている。

AMLO政権は2020年末時点で2年を経過、折り返しの3年経過時点の2021年末には中間選挙が控えている。大統領選での圧勝、議会も握ると言うこれまでの政権にない強い政権としてスタートしたが、現状の国民の政権への評価は？ コロナ前・渦中で評価に変化はあるか？ また、中間選挙の行方は？

AMLO 政権は、「4T（第4次変革）」の旗印のもと、汚職撲滅、治安対策、格差是正を主要政策としコロナ禍でもこの方針を継続している。特に過去の汚職を強く追及する事により、以前の政権への不信感を強く持つ国民の支持は変わらず 政権発足時の最高支持率83%には及ばないものの、11月時点で64%に達している。大統領の支持基盤である与党MORENA（国家再生運動）の支持率もコロナ禍において一時期20%を割る状況も見られたが大統領支持率の回復とともに39%へ浮上³、これから中間選挙に向け、右派から左派にわたる野党（PRI、PAN、PRD）の選挙に向けた連合などの動向が注目される

メキシコ日本商工会議所の活動の大きな柱に「ビジネス環境整備委員会」があるが、コロナ禍での活動実態を教えて欲しい。

今年度はコロナの影響で日メキシコEPA（経済連携強化協定）に定める両国政府間のビジネス環境整備委員会の実施は見送りとなったが、商工会議所の各委員会の活動や会員宛てアンケートを通じて認識されたビジネス上の課題については、都度、関連政府機関宛てに陳情を行っている。具体的には、コ

ロナ関連では、他国内経済団体と同調したコロナ禍における自動車産業のエッセンシャル産業への認可申請や 市中感染予防対策、感染者や自宅待機が求められている高齢者や高血圧・肥満など感染症に脆弱な人々の休業に関わる補償、税負担軽減などを要請し、経済省次官や州政府高官との直接対話の機会も得た。また、前政権下で進められた油田鉱区の開放や、送配電事業の自由化など民間資本を活用したエネルギー改革政策からの転換や、連邦調停労働登録センターの設立、人材派遣の規制などの労働法改正など、法的安定性やビジネスの経済合理性を根底から変え得る政策や、悪化する付加価値税還付の遅延など行政手続き上の課題についても、コロナ禍の厳しい事業環境を陳情する中で、企業活動への負荷低減を要請して来ている。これらは本政権の基幹政策に関わる部分も多く、具体的成果を得ることは容易ではないが、日本政府・大使館とも連携しながら、粘り強く活動を続ける考え。

コロナ禍の進出日系企業に与えている影響は？ また、日墨協会の活動に大きな影響を与えていると聞いているが、現状どうなっているか、ご存知の範囲でお教え頂きたい。

会員企業の約20%において駐在員の一時退避を強いられ、帯同家族も約40%が一時退避した。特に一時退避した帯同家族の約65%はメキシコへの再帰国が11月調査時点で未定となっており、子女の教育を含めた生活上の影響が甚大となっている。日墨協会は、レストラン等は制限付きではあるものの再開はしたが、対面式イベントが未だ禁止されているため「お祭り」などの文化行事の大半をキャンセルせざるを得ない状況が続いている。11月に開催予定の「秋祭り」はオンラインへ変更して実施を予定するなどの色々な努力をされている。

コロナ禍で、従来の活動に大きな制限が加わる中、貴商工会議所としてデジタル技術の活用など新たに取り組んでいる事はあるか？ コロナ禍が促したポジティブな側面はあるか？

当商工会議所の会員企業所在地はメキシコ全土に散らばっているが、3月以降は会合やセミナー、各種委員会等ほぼ全ての活動をオンライン化した結果、コロナ以前は地理的要因から参加が難しかった会員企業も活動参加が可能となり、これまでの課題であった活動の全国展開が大いに進んだと感じている。特

に、コロナ感染状況や政府規制の推移に合わせて都度開催したコロナ対策ウェビナーには多くの視聴者から好評を得たことから、情報の適時的確な配信も進められるようになったと実感しているところ。また10月に、「イノベーション・スタートアップ勉強会」を立ち上げた。既存の製造業を中心とする会員企業のサポートに加え、アフターコロナ/ウィズコロナの日系企業活動の一助になればと考えている。

(ささき おさむ ラテンアメリカ協会専務理事)

- 1 大統領支持率は、“El Financiero”紙世論調査
- 2 3月31日時点で連邦政府が定めるエッセンシャルな産業は以下のとおり。
金融、徴税、燃料の流通と販売、ガソリン・ガススタンド、発電、上水道、食品・非アルコール飲料産業、食品市場、スーパーマーケット・コンビニ、食料雑貨店、調理済み食品販売、人員・貨物輸送サービス、農業、漁業、牧畜、アグロインダストリー、化学産業、清掃用品製造、金物店、宅配サービス、守衛・ガードマン、託児所・保育施設、老人ホーム、暴力被害を受けた女

性およびその子供のケア施設、通信、マスコミ、民間緊急保安サービス、葬儀・埋葬サービス、倉庫・保管サービス、不可欠な素材のサプライチェーン、ロジスティック（空港、港湾、鉄道）、一旦停止すると事業存続のために取り返しのつかない悪影響が及ぶ活動。

- 3 ロペス・オブラドール大統領及びMORENA党支持率は、11月“El Financiero”紙世論調査より。

ラテンアメリカ参考図書案内



『海外日系人大会 60 回の歩み —昭和から平成そして令和へ』

海外日系人大会 60 回記念誌編集委員会 (公財) 海外日系人協会発行
2020 年 11 月 393 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-600-00574-0

毎年世界各地の日系人と日本をつなぐ海外日系人大会は、敗戦後日本が国連に加盟した翌年の 1957 年に開催された「海外日系人親睦大会」に始まり、2019 年で 60 回を迎えた。第 1 回は 1956 年に設立された「海外日系人団体連絡事務局」が催し、「海外日系人連絡協会」を経て現在の「公益財団法人海外日系人協会」が主催している。大会開催の大きな動機は、戦後生活物資不足で困窮していた日本に米国の「LARA（アジア救援公認団体）」を通じて当時の価格で実に 400 億円もの救援物資が贈られたが、その 20%は米州の日系人組織からだったことから、謝意を表したいということにあった。海外日系人団体との連絡は各地の海外邦字紙の記者たちが奔走した。この頃、人口過剰と食糧不足問題に対処する政策の一環として海外移住促進策が採られ、戦前の移住者による日系社会が拡大して海外日系人への支援も要請されるようになった。

このような背景から始まった海外日系人大会での日系社会と日系人に対する認識に対応して出され続けた要望事項と大会宣言を辿ることによって、大会への問題意識、課題の数々が明らかにされている。大会を主催する海外日系人協会は、かかる社会的要請に対応して多彩な事業に取り組み、多くの機関・団体と協力関係を展開してきた。本書には、この 60 回の間の詳細な活動実績の記録に加えて、尽力してきた人たちの回顧、各種の資料、大会での有識者の日系人と日本の将来を考える講演の抜粋まで網羅されている。海外日系人との交流の記録を次の世代に引き継ぎ、新たな展開の方向を考えるための有用な資料である。

(書店でも取り寄せ可能だが、海外日系人協会 HP「出版物のご案内」<http://www.jadesas.or.jp/publication/60.html> から申し込み、2,000 円＋税、国内レターパックライト送料 370 円 で入手出来る。)

(桜井 敏浩)